



平成 17 年 10 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 6 月 17 日

会社名 株式会社エイチ・アイ・エス

上場取引所 東証 第一部

コード番号 9603

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.his-j.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 芳夫

問い合わせ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 行方 一正

TEL (03) 5908-2070

決算取締役会開催日 平成 17 年 6 月 17 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度の採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 4 月中間期の業績 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 4 月中間期	110,543	( 15.1 )	1,412	( 1.7 )	1,639	( 7.2 )
16 年 4 月中間期	96,052	( 10.6 )	1,388	( 115.3 )	1,529	( 93.3 )
16 年 10 月期	224,032		4,438		4,769	

	中間 (当期) 純利益 (対前年中間期増減率)		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 4 月中間期	1,585	( - )	47	46
16 年 4 月中間期	846	( - )	37	85
16 年 10 月期	2,845		126	42

(注) 期中平均株式数 17 年 4 月期 33,396,884 株  
16 年 4 月期 22,350,642 株 16 年 10 月期 22,312,089 株

会計処理の方法の変更 無

平成 16 年 12 月 20 日付で普通株式 1 株につき 1.5 株の割合をもって株式を分割いたしました。なお、平成 17 年 4 月中間期の 1 株当たり中間純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成 16 年 4 月中間期及び平成 16 年 10 月期の 1 株当たり中間 (当期) 純利益は、それぞれ 25 円 24 銭及び 84 円 28 銭であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 4 月中間期	00	00	-	-
16 年 4 月中間期	00	00	-	-
16 年 10 月期	-	-	22	50

(注) 16 年 10 月期の年間配当金の内訳は、普通配当 15.00 円、特別配当 7.50 円であります。

株式分割が前期に行われたと仮定した場合の平成 16 年 10 月期の 1 株当たり年間配当金は 15 円 00 銭であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 4 月中間期	72,324	36,062	49.9	1,080 00
16 年 4 月中間期	63,097	35,960	57.0	1,614 93
16 年 10 月期	73,465	37,932	51.6	1,702 40

(注) 期末発行済株式数 17 年 4 月期 33,391,614 株  
16 年 4 月期 22,267,382 株 16 年 10 月期 22,266,902 株

期末自己株式数 17 年 4 月期 869,854 株  
16 年 4 月期 1,073,597 株 16 年 10 月期 574,077 株

株式分割が前期に行われたと仮定した場合の平成 16 年 4 月中間期及び平成 16 年 10 月期の 1 株当たり株主資本は、それぞれ 1,076 円 62 銭及び 1,134 円 93 銭であります。

2. 17 年 10 月期の業績予想 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	257,000	5,800	250	円 銭	円 銭
				15 00	15 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 7 円 49 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 5 頁をご参照ください。

# 1 . 個別財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	27,526		18,576		29,496	
2. 売掛金	2,770		1,316		2,191	
3. 営業未収入金	5,352		4,118		5,016	
4. 有価証券	2,847		3,156		2,879	
5. 旅行前払金	5,557		4,457		3,808	
6. 前払費用	582		532		555	
7. 繰延税金資産	1,053		786		1,232	
8. 関係会社短期貸付金	1,544		3,123		1,146	
9. 未収入金	922		584		816	
10. その他	995		967		1,090	
流動資産合計	49,154	68.0	37,620	59.6	48,233	65.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	699		803		862	
(2) 車輛	4		6		5	
(3) 器具及び備品	584		589		595	
(4) 土地	254		2,436		2,436	
有形固定資産合計	1,543	2.1	3,836	6.1	3,900	5.3
2. 無形固定資産	1,504	2.1	1,599	2.5	1,537	2.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4,441		1,377		1,702	
(2) 関係会社株式	10,614		13,289		13,334	
(3) 関係会社出資金	294		290		294	
(4) 長期貸付金	400		2		-	
(5) 関係会社長期貸付金	503		1,316		738	
(6) 繰延税金資産	502		563		502	
(7) 差入保証金	3,327		3,180		3,194	
(8) その他	37		22		26	
(9) 貸倒引当金	-		2		-	
投資その他の資産合計	20,122	27.8	20,039	31.8	19,794	26.9
固定資産合計	23,170	32.0	25,476	40.4	25,232	34.3
資産合計	72,324	100.0	63,097	100.0	73,465	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 営業未払金	16,087		9,227		14,403	
2. 未払金	732		655		510	
3. 未払費用	1,123		978		1,146	
4. 未払法人税等	1,263		625		1,896	
5. 未払消費税等	126		174		412	
6. 旅行前受金	13,218		12,099		13,415	
7. 保険料預り金	390		412		393	
8. 賞与引当金	1,424		1,062		1,400	
9. その他	727		790		713	
流動負債合計	35,094	48.5	26,024	41.3	34,292	46.7
固定負債						
1. 退職給付引当金	758		642		717	
2. 役員退職慰労引当金	368		292		347	
3. 預り保証金	40		176		175	
固定負債合計	1,167	1.6	1,112	1.7	1,240	1.7
負債合計	36,262	50.1	27,136	43.0	35,533	48.4
(資本の部)						
資本金	6,882	9.5	6,882	10.9	6,882	9.3
資本剰余金						
1. 資本準備金	7,778		7,778		7,778	
2. その他資本剰余金	3		0		0	
資本剰余金合計	7,781	10.8	7,778	12.3	7,778	10.6
利益剰余金						
1. 利益準備金	246		246		246	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金	21,565		19,565		19,565	
(2) 特別償却準備金	4		5		5	
3. 中間(当期)未処分利益	397		3,215		4,506	
利益剰余金合計	22,212	30.7	23,032	36.5	24,323	33.1
その他有価証券評価差額金	22	0.0	212	0.3	238	0.3
自己株式	836	1.1	1,521	2.4	814	1.1
資本合計	36,062	49.9	35,960	57.0	37,932	51.6
負債及び資本合計	72,324	100.0	63,097	100.0	73,465	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕		前中間会計期間 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年4月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	110,543	100.0	96,052	100.0	224,032	100.0
売上原価	94,544	85.5	81,606	85.0	191,940	85.7
売上総利益	15,999	14.5	14,445	15.0	32,092	14.3
販売費及び一般管理費	14,586	13.2	13,057	13.6	27,653	12.3
営業利益	1,412	1.3	1,388	1.4	4,438	2.0
営業外収益	249	0.2	141	0.1	338	0.1
営業外費用	21	0.0	0	0.0	7	0.0
経常利益	1,639	1.5	1,529	1.5	4,769	2.1
特別利益	1,474	1.3	47	0.1	347	0.2
特別損失	3,480	3.1	13	0.0	21	0.0
税引前中間(当期)純利益 ( 税引前中間純損失)	366	0.3	1,563	1.6	5,095	2.3
法人税、住民税及び事業税	1,218	1.1	717	0.7	2,616	1.2
法人税等調整額	-	-	-	-	366	0.2
中間(当期)純利益 ( 中間純損失)	1,585	1.4	846	0.9	2,845	1.3
前期繰越利益	1,982		2,369		2,369	
利益による自己株式消却額	-		-		708	
中間(当期)未処分利益	397		3,215		4,506	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

)時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブ

時価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物（建物附属設備は除く。）については定額法、その他については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～52年

器具及び備品 3～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、営業権は商法施行規則に規定する5年間均等償却を行っております。

#### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、及び数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括してそれぞれ費用処理を行っております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

海外及び国内旅行売上高

出発日基準で計上しております。

海外及び国内旅行原価

出発日基準で計上しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建営業未払金

#### (3) ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。

### 8. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

## (追加情報)

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年4月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕</p>
<p>1. 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が63百万円増加し、営業利益及び経常利益が、それぞれ63百万円減少し、税引前中間純損失が、63百万円増加しております。</p>	<p>1. 従来、中間会計期間末において航空券の発券費用のうち4月出発分を営業未払金として計上していましたが、当中間会計期間より、発券額総額を未払計上するとともに5月以降出発分を旅行前払金計上することといたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業未払金及び旅行前払金がそれぞれ2,967百万円多く計上されております。なお、当該処理が損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 中間会計期間における税金費用については、従来原則法により計上していましたが、四半期開示の開始を契機に、決算業務の迅速化を図るための決算手続の見直しの一環として、税金費用の計算方法を当中間会計期間より簡便法へと変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>3. 前事業年度において、後発事象として記載いたしました、平成15年10月30日に締結した当社所有不動産の売買契約ですが、譲渡予定会社の契約不履行により、同契約を解除いたしました。当該不動産につきましては、当面の間、賃貸用不動産として活用してまいります。</p>	<p>1. 従来、事業年度末において航空券の発券費用のうち10月出発分を営業未払金として計上していましたが、当事業年度より、発券額総額を未払計上するとともに11月以降出発分を旅行前払金計上することといたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業未払金及び旅行前払金がそれぞれ2,296百万円多く計上されております。なお、当該処理が損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 前事業年度において、後発事象として記載いたしました、平成15年10月30日に締結した当社所有不動産の売買契約ですが、譲渡予定会社の契約不履行により、同契約を解除いたしました。</p>

## (注記事項)

## 貸借対照表関係

当中間会計期間末 (平成 17 年 4 月 30 日)	前中間会計期間末 (平成 16 年 4 月 30 日)	前事業年度末 (平成 16 年 10 月 31 日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,629 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,457 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,540 百万円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
(1)担保資産	(1)担保資産	(1)担保資産
現金及び預金 818 百万円	現金及び預金 647 百万円 差入保証金 94	現金及び預金 647 百万円
(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務
銀行支払保証 818 百万円	銀行支払保証 647 百万円 商品券発行保証 94	銀行支払保証 647 百万円
3.偶発債務	3.偶発債務	3.偶発債務
(1)次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。	(1)次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。	(1)次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。
H.I.S.INTERNATIONAL TOURS FRANCE 1,690 千ユーロ (232 百万円)	H.I.S.INTERNATIONAL TOURS FRANCE 1,090 千ユーロ (143 百万円)	H.I.S.INTERNATIONAL TOURS FRANCE 1,090 千ユーロ (147 百万円)
H.I.S.Deutschland Touristik GmbH. 354 千ユーロ (48 百万円)	H.I.S.Deutschland Touristik GmbH. 354 千ユーロ (46 百万円)	H.I.S.Deutschland Touristik GmbH. 354 千ユーロ (47 百万円)
H.I.S.EUROPE ITALY S.R.L. 20 千ユーロ (2 百万円)	H.I.S.EUROPE ITALY S.R.L. 20 千ユーロ (2 百万円)	H.I.S.EUROPE ITALY S.R.L. 20 千ユーロ (2 百万円)
H.I.S.EUROPE LIMITED 3,500 千ポンド (709 百万円)	H.I.S.EUROPE LIMITED 3,000 千ポンド (587 百万円)	H.I.S.EUROPE LIMITED 3,000 千ポンド (583 百万円)
株式会社オリオンツアー 100 百万円	株式会社オリオンツアー 100 百万円	株式会社オリオンツアー 100 百万円
株式会社 ATB 618 百万円	株式会社 ATB (旧社名 株式会社マップ・インターナショナル) 447 百万円	株式会社 ATB (旧社名 株式会社マップ・インターナショナル) 447 百万円
(2)以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。	(2)以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。	(2)以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。
H.I.S.INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD. 70 千シンガポールドル (4 百万円)	H.I.S.INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD. 70 千シンガポールドル (4 百万円)	H.I.S.INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD. 70 千シンガポールドル (4 百万円)
株式会社 ATB 特に金額の定めなし	株式会社 ATB (旧社名 株式会社マップ・インターナショナル) 特に金額の定めなし	株式会社 ATB (旧社名 株式会社マップ・インターナショナル) 特に金額の定めなし
スカイマークエアラインズ株式会社 1,478 千米ドル (157 百万円)	スカイマークエアラインズ株式会社 1,478 千米ドル (163 百万円)	スカイマークエアラインズ株式会社 1,478 千米ドル (157 百万円)
4.消費税等の表示	4.消費税等の表示	4.
仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	
5.当座貸越契約	5.当座貸越契約	5.当座貸越契約
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 200 百万円	当座貸越極度額 200 百万円	当座貸越極度額 200 百万円
借入実行残高 -	借入実行残高 -	借入実行残高 -
差引額 200	差引額 200	差引額 200

当中間会計期間末 (平成 17 年 4 月 30 日)	前中間会計期間末 (平成 16 年 4 月 30 日)	前事業年度末 (平成 16 年 10 月 31 日)
6. 当中間期中の発行済株式の増加 発行形態 株式分割 (1:1.5) 発行年月日 平成 16 年 12 月 20 日 発行株式数 11,420,489 株 発行価格 - 資本組入額 -	6. _____	6. _____

損益計算書関係

当中間会計期間 〔自平成 16 年 11 月 1 日〕 〔至平成 17 年 4 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自平成 15 年 11 月 1 日〕 〔至平成 16 年 4 月 30 日〕	前事業年度 〔自平成 15 年 11 月 1 日〕 〔至平成 16 年 10 月 31 日〕
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 54 百万円 受取配当金 171	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 80 百万円 受取配当金 38	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 152 百万円 受取配当金 156
2. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 1,474 百万円	2. 特別利益の主要項目 償却債権取立益 40 百万円 貸倒引当金戻入益 7	2. 特別利益の主要項目 償却債権取立益 40 百万円 貸倒引当金戻入益 7 解約違約金収入 300
3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 11 百万円 投資有価証券評価損 27 関係会社株式評価損 3,000 有価証券償還損 442	3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 13 百万円	3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 21 百万円
4. 減価償却の実施額 有形固定資産 153 百万円 無形固定資産 237	4. 減価償却の実施額 有形固定資産 157 百万円 無形固定資産 207	4. 減価償却の実施額 有形固定資産 343 百万円 無形固定資産 425
5. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	5. 同左	5. _____



## リース取引関係

当中間会計期間 (自平成16年11月1日) 至平成17年4月30日)	前中間会計期間 (自平成15年11月1日) 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成15年11月1日) 至平成16年10月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>器具及び備品</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>25 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>25 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>8 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>17 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	50 百万円	減価償却累計額相当額	25 百万円	中間期末残高相当額	25 百万円	1 年 内	8 百万円	1 年 超	17 百万円	計	25 百万円	支払リース料	4 百万円	減価償却費相当額	4 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>器具及び備品</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>53 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>35 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>10 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>25 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	取得価額相当額	53 百万円	減価償却累計額相当額	17 百万円	中間期末残高相当額	35 百万円	1 年 内	10 百万円	1 年 超	25 百万円	計	35 百万円	支払リース料	4 百万円	減価償却費相当額	4 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>器具及び備品</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>51 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>30 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>9 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>21 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	取得価額相当額	51 百万円	減価償却累計額相当額	20 百万円	期末残高相当額	30 百万円	1 年 内	9 百万円	1 年 超	21 百万円	計	30 百万円	支払リース料	8 百万円	減価償却費相当額	8 百万円
取得価額相当額	50 百万円																																																	
減価償却累計額相当額	25 百万円																																																	
中間期末残高相当額	25 百万円																																																	
1 年 内	8 百万円																																																	
1 年 超	17 百万円																																																	
計	25 百万円																																																	
支払リース料	4 百万円																																																	
減価償却費相当額	4 百万円																																																	
取得価額相当額	53 百万円																																																	
減価償却累計額相当額	17 百万円																																																	
中間期末残高相当額	35 百万円																																																	
1 年 内	10 百万円																																																	
1 年 超	25 百万円																																																	
計	35 百万円																																																	
支払リース料	4 百万円																																																	
減価償却費相当額	4 百万円																																																	
取得価額相当額	51 百万円																																																	
減価償却累計額相当額	20 百万円																																																	
期末残高相当額	30 百万円																																																	
1 年 内	9 百万円																																																	
1 年 超	21 百万円																																																	
計	30 百万円																																																	
支払リース料	8 百万円																																																	
減価償却費相当額	8 百万円																																																	

有価証券

当中間会計期間末（平成 17 年 4 月 30 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	3,827	9,279	5,451
合 計	3,827	9,279	5,451

前中間会計期間末（平成 16 年 4 月 30 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	3,827	4,400	573
合 計	3,827	4,400	573

前事業年度末（平成 16 年 10 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	3,827	5,604	1,777
合 計	3,827	5,604	1,777

1株当たり情報

当中間会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年4月30日〕	前事業年度 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕								
<p>1株当たり純資産額 1,080円00銭 1株当たり中間純損失 47円46銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年12月20日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,076円62銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,134円93銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 25円24銭</td> <td>1株当たり当期純利益 84円28銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円-銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,076円62銭	1株当たり純資産額 1,134円93銭	1株当たり中間純利益 25円24銭	1株当たり当期純利益 84円28銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭	<p>1株当たり純資産額 1,614円93銭 1株当たり中間純利益 37円85銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,702円40銭 1株当たり当期純利益 126円42銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 1,076円62銭	1株当たり純資産額 1,134円93銭									
1株当たり中間純利益 25円24銭	1株当たり当期純利益 84円28銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円-銭									

（注）1株当たり中間（当期）純利益（純損失）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕	前中間会計期間 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年4月30日〕	前事業年度 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕
中間（当期）純利益（純損失） （百万円）	1,585	846	2,845
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	25
（うち利益処分による役員賞与金）	（-）	（-）	（25）
普通株式に係る中間（当期）純利益 （純損失）（百万円）	1,585	846	2,820
期中平均株式数（千株）	33,396	22,350	22,312

重要な後発事象

当中間会計期間 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)								
		<p>1. 重要な資産の譲渡</p> <p>当社は、資産利用の効率化及び経営資源の一層の効果的活用を目的として、平成16年12月27日に所有不動産につき売買契約を締結し、同日付で売買代金の決済及び当該不動産の引渡を完了いたしました。</p> <p>なお、この売買契約の概要につきましては以下のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡する相手会社の名称 株式会社リテック・コンサルタンツ</p> <p>(2) 譲渡資産の種類 土地688.52㎡及び事務所用建物 (東京都中央区銀座四丁目)</p> <p>(3) 譲渡価額 4,301百万円(消費税等を除く。)</p> <p>2. 株式の分割</p> <p>平成 16 年 10 月 1 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 平成 16 年 12 月 20 日付をもって、普通株式 1 株につき 1.5 株に分割いたしました。</p> <p>分割により増加した株式数 普通株式 11,420,489 株 分割方法</p> <p>平成 16 年 10 月 31 日(但し、当日及び前日は名義書換代理人の休業日の為、実質上は平成 16 年 10 月 29 日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1 株につき 1.5 株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成 16 年 11 月 1 日 当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1042 1720 1481 2004"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 1,063円91銭</td> <td>1 株当たり純資産額 1,134円93銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 53円67銭</td> <td>1 株当たり当期純利益 84円28銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 - 円 - 銭</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 - 円 - 銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額 1,063円91銭	1 株当たり純資産額 1,134円93銭	1 株当たり当期純利益 53円67銭	1 株当たり当期純利益 84円28銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 - 円 - 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 - 円 - 銭
前事業年度	当事業年度									
1 株当たり純資産額 1,063円91銭	1 株当たり純資産額 1,134円93銭									
1 株当たり当期純利益 53円67銭	1 株当たり当期純利益 84円28銭									
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 - 円 - 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 - 円 - 銭									

<p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成 16 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 4 月 30 日〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成 15 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 4 月 30 日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成 15 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 10 月 31 日〕</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

## 2. 販売実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕			前中間会計期間 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年4月30日〕		前事業年度 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕	
	金 額	構 成 比	対前年 中間期 増減率	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
海外旅行	103,800	93.9%	15.0%	90,260	94.0%	210,450	94.0%
国内旅行	5,707	5.2%	19.4%	4,781	5.0%	11,256	5.0%
その他	1,035	0.9%	2.6%	1,009	1.0%	2,326	1.0%
合 計	110,543	100.0%	15.1%	96,052	100.0%	224,032	100.0%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 海外旅行行先別売上高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕			前中間会計期間 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年4月30日〕		前事業年度 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕	
	金 額	構 成 比	対前年 中間期 増減率	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
北 米	14,049	13.5%	9.8%	12,791	14.2%	30,634	14.6%
ヨーロッパ	16,960	16.3%	8.5%	15,638	17.3%	39,903	19.0%
アジア	41,028	39.5%	20.5%	34,049	37.7%	80,697	38.3%
オセアニア	7,551	7.3%	0.9%	7,617	8.5%	13,537	6.4%
ハワイ・グアム・サパン	19,883	19.2%	28.6%	15,458	17.1%	35,221	16.7%
その他	4,326	4.2%	8.1%	4,706	5.2%	10,456	5.0%
合 計	103,800	100.0%	15.0%	90,260	100.0%	210,450	100.0%

3. 海外旅行行先別人数は、次のとおりであります。

期 別 区 分	当中間会計期間 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年4月30日〕			前中間会計期間 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年4月30日〕		前事業年度 〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕	
	人 数	構 成 比	対前年 中間期 増減率	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比
北 米	116,959	11.2%	7.3%	109,005	12.0%	235,177	11.9%
ヨーロッパ	108,160	10.3%	6.9%	101,133	11.1%	226,684	11.5%
アジア	538,376	51.4%	20.8%	445,794	49.0%	961,089	48.6%
オセアニア	51,317	4.9%	0.9%	51,777	5.7%	98,296	5.0%
ハワイ・グアム・サパン	202,698	19.4%	19.0%	170,333	18.8%	388,026	19.6%
その他	29,598	2.8%	5.1%	31,199	3.4%	66,637	3.4%
合 計	1,047,108	100.0%	15.2%	909,241	100.0%	1,975,909	100.0%